

わかりやすく、楽しく伝える沖縄県広報誌

沖縄県

美ら島 沖縄

ちゅらしまおきなわ

2025

1

vol.592

無料

特集「沖縄県」この一年

読者
プレゼント

抽選で計10名様に!

詳細はP15をCHECK



年頭めぐり授

ハイサイグススロー イーソーグワチデービル

(新年、明けましておめでとうございます。)

県民の皆さまには、気持ちも新たに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、米国から琉球国王の肖像画「御後絵」4点を含む文化財20点の返還や、中城御殿の起工式・覚書調印式、泡盛を含めた日本の「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産への登録など喜ばしいニュースがあった一方で、本島北部地域における大雨により大きな被害が発生した年でもありました。改めて、被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧のため、市町村の要望を踏まえながら、引き続き、支援に取り組んでまいります。

令和7年度は、沖縄戦終結から80年の節目の年となります。これまでの歴史を振り返り、先の大戦の犠牲者を追悼するとともに、未来へ向け、県民一人一人、そして、沖縄を訪れる全ての人々を含めて、平和で豊かな沖縄を目指すため、戦後80周年平和祈念事業(仮称)に取り組みます。

沖縄経済は、観光需要の増加や雇用情勢の持ち直しの動きが続いていますが、長引く物価高や各業界において深刻な人手不足、賃金上昇への対応など、県経済が直面する課題への対応が重要です。引き続き、「強しなやかな自立型経済」の構築に向け、観光関連産業をはじめとする各種産業の振興による県経済の再生と、県民の安全・安心な暮らしを取り戻すため積極的に取り組めます。

沖縄振興に当たっては、産業DXの加速化、スタートアップ、イノベーションの推進、経済循環の促進、人材への投資、農林水産・商工・観光分野の官民が連携し、企業の「稼ぐ力」を強化する取り組みなど、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に沿った取り組みを着実に推進してまいります。

人口減少対策については、本県の総人口は、自然動態の減少が続き、人口減少が現実味を増していることから、地方創生の取り組みを推進し、人口減少のスピードを緩和させつつ、成長力のある社会を構築することが必要です。

子ども・子育て対策については、全国と比較して厳しい状況にあること、もの貧困問題の早急な解消に向けた取り組みを積極的に推進するとともに、誰もが安心して子どもを産み育てることができ、環境を整備するなど、社会の一番の宝であ

ることもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、生き生きと暮らせる社会の実現を目指し、子ども若者の意見表明や社会参画の促進など力強く推進します。

SDGsについては、「おきなわSDGsプラットフォーム」の活用や県内のSDGs状況を見える化し共有することなどにより、多様な主体の参画、取り組みの創出、連携・協働を促進し、「沖縄らしいSDGs」の推進を通じた「持続可能な沖縄の発展」並びに「誰一人取り残すことのない優しい社会」の実現を目指します。

地域外交については、我が国とアジア諸国・地域を結ぶ拠点として発展し得る沖縄独自の優位性を効果的に活用し、潜在力を顕在化させるとともに、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に向けて沖縄県が積極的な役割を果たすため、さまざまな分野における取り組みを戦略的に展開します。さらに、ウチナーネットワークの活用を含めた人的交流と経済施策の連携に向けた取り組みを推進し、自立型経済の構築を図ります。

基地問題については、2013年に政府に提出した建白書や、2022年に取りまとめた新たな建議書に込められた県民の願いを実現するため、辺野古新基地建設反対を貫くとともに、普天間飛行場の危険性除去や県外・国外移設などの米軍基地負担の在り方、米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の抜本改定などを全国に訴え続けるとともに、普天間飛行場の危険性や米軍基地から派生する環境問題、多発する米軍関係の事件・事故など沖縄の正確な情報を発信してまいります。

県民の皆さまには、引き続き県政へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が皆さまにとりまして明るく良い年となりますよう祈念いたしまして新年のご挨拶といたします。

クトゥシン ユタサルグトゥ ウニゲーサピラ

(今年もよろしく願っています。)

令和七年一月一日

沖縄県知事 玉城 デニー



11月 10

令和6年度国立自然史博物館誘致 沖縄シンポジウムの開催

「日本初の国立自然史博物館を沖縄に！自然史の大博士大集合！博士が語る凄い生き物たち」と題し、沖縄市民会館で「国立自然史博物館誘致シンポジウム」を開催しました。

照屋副知事は主催者あいさつで「国立自然史博物館は自然史科学の拠点となる施設であり、国際的にも大きく貢献するとともに、沖縄の生物多様性の重要性の発信や、子どもたちの学力向上、沖縄観光の魅力強化につながる事が期待されます」と述べました。

詳しくは、県の特設サイトをご覧ください。



照屋副知事による主催者あいさつ

11月 13

北部地域の大雨に係る被災現場確認 および関係3村からの要望

玉城知事は、北部地域の大雨による被災現場を確認しました。東村では国道331号および有銘川の護岸崩壊の状況、国頭村では県営林道大国線と村道比地線の法面崩壊などの状況を確認したほか、被災された住民の方々の声を直接伺いました。

国頭村、大宜味村および東村からは、生活物資等の費用助成や県道等の早期復旧、県職員の派遣などの要望があり、知事は、直ちに対応するよう関係部局に指示しました。

北部地域の1日も早い復旧に向けて、市町村の要望を踏まえながら県として全力で支援に取り組んでいるところです。



国頭村、大宜味村および東村からの要望

11月 14

韓国済州特別自治道と「友好協力都市協定」を締結

沖縄県と韓国済州特別自治道は、両地域の相互理解と友好を促進し、共同发展を図るため、「友好協力都市協定」を締結しました。

本協定には、両地域が、平和、文化、スポーツ、経済、青少年分野などにおける交流拡大に努めること、相互の観光活性化に向けて積極的に協力すること、再生エネルギー分野での情報共有に努めることなどが示されています。

締結式で玉城知事は、済州特別自治道との友好協力都市協定の締結を機に、互いに連携・協力を進め、ともに地域の平和と発展に貢献することを希望すると述べました。



11月 20

シンポジウム 「国連特別報告者と考えるPFAS問題」

国連特別報告者であるマルコス・A・オレリャーナ氏を沖縄に招へいし、シンポジウムを開催しました。



シンポジウム会場の様子

シンポジウムにおいては、PFAS問題の国際的な潮流に関するオレリャーナ氏の基調講演のほか、同氏や玉城知事、有識者、メディア関係者を交えたパネルディスカッションを行いました。パネルディスカッションでは、日本国内のPFASの状況、世界各国と比較した沖縄のPFASの状況などについて話し合われました。当日は、数多くの来場者があり、PFAS問題や基地問題に関する国連の専門家の視点を多くの県民が知る貴重な機会となりました。

1 2025 JANUARY

美ら島 沖縄

vol.592
ちゅらしま おきなわ

- 02 年頭のご挨拶
- 03 県政フラッシュ
- 04 特集：「沖縄県」この一年
- 06 沖縄産業クロニクル [情報通信・IT編]
- 08 県職員の人材確保 明日の「沖縄県」を一緒に創る！（県職員の募集）
- 09 県の動き1 「2025年農林業センサス」が実施されます
県の動き2
令和7年(2025年)4月から建築物に関するルールが大きく変わります！
- 10 てくてく わがまちさんぽ [座間味村]
- 11 県の動き3 高校生が考える「人権」フォーラム
- 12 情報ひろば
- 14 県の動き4 おきなわ花と食のフェスティバル2025開催！
- 15 読者プレゼント・広報課から1月のお知らせ・読者の声

沖縄の人口・世帯の動き
2024年11月1日現在

146万7,671人
総人口 ※前月比606人増加

65万2,407世帯
世帯数 ※前月比1,032世帯増加

沖縄県庁広報課
公式LINE
@okinawa-government



沖縄県庁広報課
公式X (旧Twitter)
@okinawa_pref



今月の表紙

「本部町 寒緋桜」

寒風が吹く1月の空を明るく彩る寒緋桜。とびきり鮮やかなピンクの花々とかわいいメジロの姿に気持ちがあみまします。



本号の電子Book版とバックナンバーはホームページでご覧いただけます。

[美ら島沖縄の設置場所] [美ら島沖縄]



県内コンビニ、モノレール各駅等で無料配布しています。また、公共機関や銀行、病院など多くの方々にご利用する施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受け付けていますので、関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世帯向けの戸別配布は致しかねます。ご了承ください。



募集

公立学校臨任教職員・非常勤講師

令和7年度の登録はこちらから▶



「沖縄県」この一年



2024年は、米国から琉球国王の肖像画「御後絵」4点を含む文化財20点の返還や、中城御殿の起工式・覚書調印式、泡盛を含めた日本の「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産への登録など喜ばしいニュースのあった年でした。

その一方で、本島北部地域における大雨により大きな被害が発生した年でもありました。一日も早い復旧のため、引き続き支援に全力で取り組んでまいります。



1 資源管理型漁業の振興や新しい水産資源の探索等による持続可能な水産業振興を目的に、5代目となる漁業調査船「恩南丸」が竣工しました。



2 玉城知事がフィリピン、シンガポールを訪れ、現地県人会への慰労訪問や意見交換・交流を行ったほか、日本国大使との面談、米軍基地跡地や観光・物流関連企業の視察・意見交換等を実施しました。



4 学生寮や実習用ハウス等全ての施設を新築し、牧草採草地や農業機械運転練習場等の付属施設も完備した県立農業大学校の新校舎開校式及び入学式を開催しました。



3 沖縄戦前後の混乱において県外へと流出した文化財20点が米国より返還されました。返還されたものうち「御後絵」は、戦後初めて実物の存在が確認されたことから、世紀の大発見と評されました。



5 看護の日の普及啓発と併せて、新型コロナウイルス感染症対応等に多大な貢献をした看護職者に対し、敬意と感謝の意を表すとともに、看護の日をデザインしたPRバスが県内を走行し、看護の仕事や魅力を発信しました。

1月

9日 ● 救援活動、復旧支援活動に向けて「令和6年能登半島地震に係る第1回沖縄県支援対策本部会議」を開催

15日 ● JICA草の根技術協力事業CMAC博物館支援本邦研修(1/15~2/9)

18日 ● 沖縄県の地域外交に関する提言書手交式

20日 ● 「おきなわ花と食のフェスティバル2024」の開催(1/21)

22日 ● 専修大学、神奈川大学、関東学院大学、東京ウエディング・ホテル専門学校と就職支援協定を締結

23日 ● 「沖縄県渇水対策本部会議」の開催

31日 ● 第5代漁業調査船「恩南丸」と「なんまる」が竣工 **1**

2月

2日 ● ウチナーネットワーク次世代継承キャラバンの実施(フィリピン、シンガポール) (2/2/6) **2**

12日 ● 「能登半島地震被災地派遣職員報告会」を開催

14日 ● 米国より琉球国王の肖像画「御後絵」4点を含む文化財20点が返還 **3**

15日 ● 沖縄県と那覇市との「災害時等における庁舎の相互使用に関する協定」を締結

28日 ● 「おきなわブランド戦略」を発表

28日 ● 沖縄県健康増進計画「健康おきなわ21(第3次)」・沖縄県歯科口腔保健推進計画「歯がんにじゅうプラン(第2次)」を策定

29日 ● 「第4次沖縄県がん対策推進計画」を策定

3月

1日 ● 水難事故防止運動の実施(3/10/31)

8日 ● 「第2回沖縄空手少年少女世界大会」を開催(3/8/12) **8**

13日 ● ウチナーネットワーク次世代継承キャラバンの実施(ポリア、ペルー) (3/8/22)

27日 ● 国指定重要文化財(工芸品の部)に【金銅雲龍文簪】が指定

30日 ● 「沖縄県差別のない社会づくり審議会」第1回答申

1日 ● おきなわ#7119電話相談を開始

2日 ● 北東アジア地域自治体連合(NEAR)へのオブザーバ参加

4日 ● バス料金が終日無料となる「わった」バス利用促進乗車体験事業(3/9/29) **9**

6日 ● 地域農業のリーダーとして、青年農業士1名、指導農業士11名、女性農業士5名を認定

8日 ● 玉城知事が米国ワシントンD.C.及びニューヨークを訪問(3/9/15) **10**

9日 ● 障害者雇用に積極的に取り組む事業所や長年勤務に精励された障害者へ県知事賞を表彰

12日 ● ブカツサポート・コンソーシアムと部活動地域移行の連携協定を締結

19日 ● 公労使で構成される沖縄県雇用対策推進協議会において「人手不足対策アクションプラン」を策定

20日 ● 「健康長寿おきなわ復活推進県民会議」を開催

27日 ● 陸上自衛隊第15旅団に対し、不発弾処理4万件到達に係る感謝状を贈呈

7月

8日 ● 「第2回沖縄空手少年少女世界大会」を開催(8/12) **8**

13日 ● ウチナーネットワーク次世代継承キャラバンの実施(ポリア、ペルー) (8/22)

27日 ● 国指定重要文化財(工芸品の部)に【金銅雲龍文簪】が指定

30日 ● 「沖縄県差別のない社会づくり審議会」第1回答申

1日 ● おきなわ#7119電話相談を開始

2日 ● 北東アジア地域自治体連合(NEAR)へのオブザーバ参加

4日 ● バス料金が終日無料となる「わった」バス利用促進乗車体験事業(9/29) **9**

6日 ● 地域農業のリーダーとして、青年農業士1名、指導農業士11名、女性農業士5名を認定

8日 ● 玉城知事が米国ワシントンD.C.及びニューヨークを訪問(9/15) **10**

9日 ● 障害者雇用に積極的に取り組む事業所や長年勤務に精励された障害者へ県知事賞を表彰

12日 ● ブカツサポート・コンソーシアムと部活動地域移行の連携協定を締結

19日 ● 公労使で構成される沖縄県雇用対策推進協議会において「人手不足対策アクションプラン」を策定

20日 ● 「健康長寿おきなわ復活推進県民会議」を開催

27日 ● 陸上自衛隊第15旅団に対し、不発弾処理4万件到達に係る感謝状を贈呈



募集 公立学校臨任教職員・非常勤講師

令和7年度の登録はこちらから▶





6月21日から30日までの間、大会が開催され、日本代表は男子が6位、女子は優勝を果たしました。県は各国の選手と県内の子ども達との交流機会を創出しました。



沖縄戦で犠牲となった戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う「沖縄のこころ」を発信するため、「令和6年沖縄全戦没者追悼式」を開催しました。



世界中の空手愛好家が「空手発祥の地・沖縄」に結集して交流を深め、沖縄空手の技や精神性を今後も保存・継承・振興を図ることを目的に「第2回沖縄空手少年少女世界大会」を開催しました。



10 国務省・国防総省や連邦議会議員等に対し、基地問題解決促進に向け理解と協力を求めました。また、共和党系シンクタンクや大学で知事が英語で講演し、沖縄県の考えを広く発信しました。



9 9月4日から29日までの毎週水曜日と日曜日の計8日間、沖縄県内の路線バス運賃を終日無料とする「わった〜バス利用促進乗車体験事業」の事業開始に伴い、実際に運行するバスに知事が乗車。



11 「第12回沖縄平和賞授賞式」が開催され、国際人権NGOの「認定特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ」が受賞しました。



12 琉球王国の世継ぎの屋敷であった中城御殿を体験学習施設として整備を始めるにあたり起工式を行いました。また、整備・管理に係る役割分担に関する覚書を調印しました。



13 北部地域の大雨による被災現場を確認し、被災された住民の方々の声を直接伺いました。



14 韓国済州特別自治道のオ・ヨンフン知事が来県し、沖縄県との友好協力都市協定を締結しました。両地域は、平和、文化、経済分野等で交流拡大に努めます。



15 国連特別報告者であるマルコス・A・オレリヤナ氏を沖縄へ招へいし、関係者との面談や現地視察、「国連特別報告者と考えるPFAS問題」をテーマとしたシンポジウムを実施しました。

4月

- 1日 ● ことも未来部の設置
- 1日 ● 公立学校における働き方改革の新たな計画「みんなの学校！ピースフル・プラン」始動！
- 1日 ● 高度な血管内治療に取り組みべく南部医療センター・こども医療センターに「ハイブリット手術室」を整備
- 16日 ● 県立農業大学校新校舎開校式及び入学式を開催 **4**
- 24日 ● 玉城知事が石垣市を行政視察（4/25）

5月

- 1日 ● 児童家庭支援センター「美ら虹」の開所
- 12日 ● 「看護の日」普及啓発ラッピンバスが県内を初めて走行 **5**
- 24日 ● 学校給食費無償化に向けた県の取組方針発表
- 27日 ● 玉城知事が大宜味村、国頭村および東村を行政視察（5/28）
- 29日 ● 宮古島初の宮古（下地島）ソウル（仁川）線ジンエアが就航

6月

- 21日 ● デフバレーボール世界選手権2024沖縄豊見城大会開幕 **6**
- 23日 ● 令和6年沖縄全戦没者追悼式 **7**
- 25日 ● 沖縄県と学校法人昭和薬科大学との地域に貢献できる薬剤師等の育成・確保連携協定の調印
- 26日 ● 「第1回沖縄県ユネスコ登録推進協議会総会」を開催
- 28日 ● 令和13年度のJリーグ規格スタジアム供用開始を目指すことを発表

10月

- 1日 ● 県企業局水道料金改定
- 9日 ● 重要無形文化財「八重山上布」保持者に新垣幸子氏認定
- 12日 ● 「第60回沖縄県身体障害者スポーツ大会」を開催
- 25日 ● 「第48回沖縄の産業まつり」を開催（10/27）
- 28日 ● 第12回沖縄平和賞授賞式 **11**

11月

- 1日 ● 新生児マススクリーニング検査に新たに9疾患を追加した実証事業を開始
- 2日 ● 「中城御殿の起工式・覚書調印式」を開催 **12**
- 13日 ● 「第88回国民スポーツ大会・第33回全国障害者スポーツ大会沖縄県準備委員会」の発足
- 13日 ● 玉城知事が北部地域における大雨災害の現場を視察 **13**
- 14日 ● 済州特別自治道との「友好協力都市協定」を締結 **14**
- 15日 ● 「離島フェア2024」の開催
- 18日 ● 国連特別報告者の沖縄招へい（11/20） **15**
- 29日 ● 「第32軍司令部壕（首里司令部壕跡）」が沖縄県指定史跡に指定

12月

- 5日 ● 泡盛を含めた日本の「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録



第9回 情報通信・IT編

官民挙げての取り組みにより、沖縄にIT産業が芽吹き、根づきつつあります。1990年代、世界的な規模でIT産業が成長しました。沖縄県は1998年に沖縄県マルチメディアアイランド構想を策定し、IT産業の育成に乗り出しました。2002年には、情報通信産業振興計画に基づいて那覇・浦添地区および名護・宜野座地区を情報通信産業特別地区に指定し、IT産業の更なる集積を図りました。

県内から意欲的な起業家も現れました。当初、県内の事業は下請け的な仕事にとどまっていたのですが、やがてソフトウェアやアプリの開発に成功し、沖縄から世界に通用する技術を生み出せることを証明しました。同時に、経営者らは県内外の企業や機関に呼びかけ、2007年にITogs(現在の琉球Togs)を立ち上げ、産官学が連携して人材育成に取り組むようになりました。

2009年には、情報通信関連産業の一大拠点として、うるま市・中城湾港新港地区に沖縄IT津梁パークが開設されました。リゾート地としての沖縄の魅力と先端IT技術の融合を図ることで、国際競争力のある新たな産業が創出されることが期待されています。さらに2016年には、高速・大容量・低価格を実現する光海底ケーブルが沖縄を

拠点に東京、香港、シンガポール間で接続されました。デジタル世界では、沖縄は四方を海に囲まれた孤島ではなく、アジアにつながる架け橋となっています。眼前に広がる世界にIT人材が飛び出す姿は、かつて大海原に船を繰り出し、琉球大交易時代を築いた先人たちの姿を思い起こさせます。



可能性を秘めたIT産業

産業の歴史をひもとく年代記 沖縄産業 クロニクル

県民の暮らしに密接に関わるさまざまな産業はどう始まった? その変遷と展望を紹介します。

監修・山内昌斗(専修大学経営学部教授)



デジタル技術・DXによる強い産業労働生産性向上

おきなわ Smart 産業ビジョン 進行中



令和4年7月に策定、令和6年7月にKGI(重要目標達成指標)及びKPI(重要業績評価指標)を再設定した「おきなわSmart産業ビジョン」。産業と情報技術を掛け合わせ、経済成長と社会課題の解決を目指すことを目的としている(上はそのイメージ図)

情報通信 関連企業は 年々増加!



県外から沖縄に立地したIT関連企業の推移

海外とも 情報通信 ネットワークを 充実



沖縄県が提供する「沖縄国際情報通信ネットワーク」を活用し、県と首都圏、香港、シンガポール間で低価格かつ高品質なネットワークサービスが利用可能に

情報通信 関連産業の 一大拠点に



沖縄IT津梁パーク



募集 公立学校臨任教職員・非常勤講師

令和7年度の登録はこちらから▶



沖縄情報通信・IT年表

昭和

- 1959年 琉球電信電話公社設立
- 1964年 日本本土と沖縄を結ぶマイクロ回線が開通
- 1966年 (株)沖縄電子計算センター(現在の(株)オーシーシー)設立
- 1973年 (株)琉球銀行電算部門が独立し、(株)リウコム設立
- 1978年 (株)創和リース(現在の(株)創和ビジネス・マシンス)設立
- 1982年 (株)国際システム設立
- 1987年 沖縄県ソフトウェア産業振興協会(現在の(社)沖縄県情報産業協会)設立

平成

- 1991年 沖縄セルラー電話(株)設立
- 1998年 沖縄県マルチメディアアイランド構想を策定
- 1998年 (株)レキサス設立
- 2002年 沖縄県情報通信産業振興計画を策定
- 2007年 IT frogs(現在の琉球frogs)設立
- 2009年 沖縄ーT津梁パークを開設
- 2012年 おきなわSmartエコ構想策定
- 2014年 沖縄クラウドネットワーク事業開始
- 2015年 沖縄情報通信センター供用開始
- 2016年 沖縄国際情報通信ネットワーク供用開始
- 2018年 (財)沖縄ーTイノベーション戦略センター(ISCO)を設立

令和

- 2020年 ResorTech Okinawa おきなわ国際ーT見本市(現ResorTech EXPO in Okinawa)開催
- 2022年 おきなわSmart産業ビジョンを策定
- 2022年 主要離島と沖縄本島を結ぶ光海底ケーブルの接続完了
- 2023年 沖縄本島、石垣島、宮古島、久米島を結ぶ光海底ケーブルの共同整備事業完了

注目トピックス



3

IT・DXの展示商談会 ResorTech EXPO in OKINAWA

国内外の企業が集い、沖縄の全産業のDXと国内外へのビジネス創出推進を目的に、ITやDXに関する展示と商談を行う「ResorTech EXPO in OKINAWA」。2024年は11月14日～15日に沖縄アリーナで開催され、会場では自動運転やVR(バーチャル・リアリティ)など、技術の進化を見ることができました。毎年1万人規模の来場者で賑わう一大イベントです。



2

(沖縄セルラー電話(株)提供)

沖縄懇話会のなかから生まれた地域特化型企業 沖縄セルラー電話

1990年、沖縄の経済発展を願う県内外の人々により、沖縄懇話会が設立されました。その設立総会において、沖縄に本社を置く通信会社を創設するという画期的な構想が打ち出されました。沖縄で生まれた富を沖縄に還元し、多くの島々を抱える沖縄において地域格差なく情報通信サービスを提供することを目的に、沖縄セルラー電話が誕生しました。



1

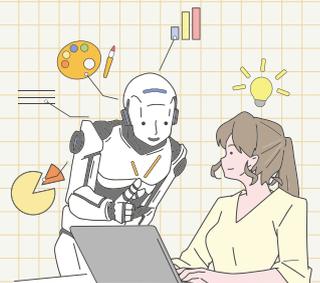
(琉球frogs提供)

未来を創る人財を育てる 琉球frogs

2007年設立の次世代リーダー発掘・育成プログラム「琉球frogs」。カエルを意味するfrogsは荘子の言葉「井の中の蛙大海を知らず」に由来します。このプログラムでは、沖縄の学生たちに、テクノロジーを駆使した起業家や米国シリコンバレー、ヨーロッパなどのビジネスパーソンとの研修を通して世界に触れる機会を提供することで、起業家精神を育むことに努めています。

AIの発展とIT業界の変化

2022年11月、米国OpenAI社が生成AI「ChatGPT」を公開したのを機に、AIへの関心が急速に高まりました。県内の企業や自治体でも、文章の作成(下書きや校正)、アイデアの発想(プレゼン概要、キャッチフレーズ)、プログラミングなど、業務の幅広い場面で、生成AIを活用する動きがみられます。AIは技術的にまだ発展段階にあり、リスクを懸念する声も少なくありません。しかし、メタバース、ロボット技術、自動運転など、AIの活用範囲は広がりをみせており、情報通信産業における新たな技術革新の動きとして、大きな注目を集めています。



募集

公立学校臨任教職員・非常勤講師

令和7年度の登録はこちらから▶





明日の“沖縄県”を一緒に創る！ (県職員の募集)



公務員？沖縄県職員？

突然ですが“公務員として働くこと”を考えたことはありますか？

公務員は、国や県・市町村などの職員として、営利活動を目的とせずに、福祉、医療、農業、土木、教育など、生活する上で切っても切れないさまざまな分野で、社会を支える仕事を担っています。

沖縄県で働くってどういうこと？

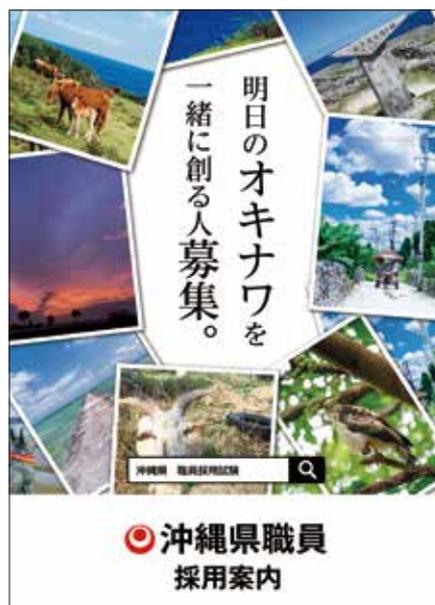
沖縄県職員の場合、県内の市町村をまたいだ「沖縄県全体」が働くフィールドです。例えば、沖縄県全体の教育方針の決定、県道などの整備、観光収入を増やす事業の企画、離島に暮らす住民の支援など、県庁内のさまざまなチームで日々、沖縄県の課題の解決に向け取り組んでいます。

職種は、事務系の職だけではなく、土木職、化学職、建築職、農業職などの技術系の職もあり、本庁や離島を含む県内各地の事務所で、4,000人を超える職員が業務に従事しています。

県民所得の向上、こどもの貧困問題など、沖縄県が抱えている課題を解決し、県民の暮らしを支える担い手である沖縄県職員の仕事に少しでも興味を持っていただけると嬉しいです。

採用試験の種類と日程（予定）

採用試験は、教養試験や専門試験のほか、試験区分によって、集団討論、論文・作文試験、個別面接などの試験を実施します。試験の種類や職種、今後の日程など、各種情報を記載した「試験案内」を早ければ令和7年2月下旬から順次、「沖縄県職員採用試験のお知らせ」のページに掲載する予定です。



パンフレットには、部署、勤務形態、福利厚生や、先輩たちの具体的な仕事内容についても職種ごとに掲載しています

「沖縄県職員採用案内パンフレット」(2024)表紙



採用試験のスケジュールは、「[沖縄県職員採用試験のお知らせ](#)」のページをチェックしてください。



問い合わせ

沖縄県人事委員会事務局総務課 電話：098-866-2545 FAX：098-866-2541

広告



公立学校臨任教職員・非常勤講師

令和7年度の登録はこちらから▶

